

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
コード番号 1925上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwahouse.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 健治

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 濱田 次男

TEL (06) 6342 - 1402

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,092,383	1.0	52,120	5.5	57,070	5.5
16 年 3 月期	1,081,312	3.7	49,390	49.0	60,405	97.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	34,436	6.7	62.35	-	7.2	6.0	5.2
16 年 3 月期	32,270	-	58.64	-	6.9	6.5	5.6

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 550,163,952 株 16 年 3 月期 550,272,359 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 3 月期	17.00	0.00	17.00	9,351	27.3	1.9
16 年 3 月期	15.00	0.00	15.00	8,253	25.6	1.8

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	982,225	493,174	50.2	896.27
16 年 3 月期	919,015	465,097	50.6	845.30

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 550,102,481 株 16 年 3 月期 550,215,292 株
2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 561,935 株 16 年 3 月期 449,124 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	540,000	24,300	13,500	0.00	-	-
通 期	1,130,000	56,500	31,000	-	20.00	20.00

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 17 円 00 銭 記念配当 3 円 00 銭

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 56 円 35 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

比較貸借対照表

【個別】

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年 3月31日現在	前 期 平成16年 3月31日現在	増減 ()	科 目	当 期 平成17年 3月31日現在	前 期 平成16年 3月31日現在	増減 ()
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(468,299)	(437,745)	(30,553)	流動負債	(299,063)	(257,036)	(42,026)
現金預金	79,945	100,861	20,915	支払手形	20,829	19,294	1,535
受取手形	2,894	3,300	406	工事未払金	80,304	74,886	5,418
完成工事未収入金	39,466	41,813	2,347	買掛金	29,264	19,051	10,213
売掛金	4,262	3,775	486	未払金	69,867	54,064	15,803
未成工事支出金	33,939	31,680	2,258	未払費用	11,598	9,340	2,257
仕掛品	7,569	6,343	1,225	未払法人税等	8,033	12,015	3,981
材料貯蔵品	2,180	1,952	227	未成工事受入金	47,925	39,434	8,490
商 品	102	6,781	6,678	預り金	13,185	12,644	540
販売用土地	219,630	170,789	48,841	賞与引当金	10,838	9,818	1,020
販売用建物	41,330	42,481	1,151	完成工事補償引当金	4,873	4,864	9
前払費用	3,245	3,299	53	その他流動負債	2,341	1,622	719
繰延税金資産	24,680	19,957	4,723	固定負債	(189,987)	(196,880)	(6,892)
その他流動資産	10,602	6,361	4,240	会員預り金	57,581	61,313	3,732
貸倒引当金	1,549	1,652	103	長期預り金	45,856	42,937	2,919
固定資産	(513,926)	(481,269)	(32,657)	退職給付引当金	79,082	87,082	7,999
有形固定資産	(298,721)	(305,440)	(6,718)	その他固定負債	7,467	5,548	1,919
建物・構築物	79,289	92,076	12,786	(負債合計)	(489,050)	(453,917)	(35,133)
機械・運搬具	6,824	7,638	813	(資本の部)			
工具器具・備品	3,416	3,758	341	資 本 金	110,120	110,120	-
土 地	205,731	201,130	4,600	資本剰余金	(147,759)	(147,756)	(2)
建設仮勘定	3,459	837	2,622	資本準備金	147,755	147,755	-
無形固定資産	(6,244)	(5,877)	(367)	その他資本剰余金	(3)	(1)	(2)
投資その他の資産	(208,960)	(169,951)	(39,008)	自己株式処分差益	3	1	2
投資有価証券	84,089	70,172	13,917	利益剰余金	(293,964)	(284,739)	(9,224)
子会社株式	35,860	3,051	32,809	利益準備金	17,690	17,690	-
長期貸付金	16,603	11,138	5,464	任意積立金	(257,924)	(242,999)	(14,925)
敷 金	14,544	18,016	3,471	配当準備積立金	29,000	29,000	-
差入保証金	7,034	11,758	4,723	圧縮記帳積立金	2,897	2,944	47
破産債権、 更生債権等	143	769	625	特別償却準備金	127	154	26
長期未収入金	3,169	3,253	84	別途積立金	225,900	210,900	15,000
長期前払費用	979	1,038	58	当期末処分利益	18,349	24,050	5,701
長期繰延税金資産	55,262	61,975	6,712	土地再評価差額金	72,385	89,343	16,958
その他投資等	5,808	4,509	1,299	株式等評価差額金	14,197	12,171	2,026
貸倒引当金	14,536	15,731	1,194	自 己 株 式	481	347	134
				(資本合計)	(493,174)	(465,097)	(28,077)
資 産 合 計	982,225	919,015	63,210	負債・資本合計	982,225	919,015	63,210

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

比較損益計算書

【個別】

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減 ()	
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		金 額	比 率
経 常 損 益			%		%		%
	営	売 上 高	(1,092,383) (100.0)	(1,081,312) (100.0)	(11,070) (1.0)		
		完 成 工 事 高	793,806	747,873	45,933		
		不 動 産 事 業 売 上 高	240,014	219,637	20,376		
		そ の 他 売 上 高	58,561	113,800	55,239		
	業	売 上 原 価	(865,463) (79.2)	(846,880) (78.3)	(18,583) (2.2)		
		完 成 工 事 原 価	621,761	579,939	41,821		
		不 動 産 事 業 売 上 原 価	202,294	185,069	17,224		
	損	そ の 他 売 上 原 価	41,408	81,871	40,463		
		売 上 総 利 益	(226,919) (20.8)	(234,431) (21.7)	(7,512) (3.2)		
	益	完 成 工 事 総 利 益	172,045	167,934	4,111		
		不 動 産 事 業 総 利 益	37,719	34,567	3,151		
		そ の 他 総 利 益	17,153	31,929	14,775		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	174,798	16.0	185,041	17.1	10,242
	営 業 利 益	52,120	4.8	49,390	4.6	2,730	5.5
の 業 外 損 益 部	営	営 業 外 収 益	(8,681) (0.8)	(14,232) (1.3)	(5,550) (39.0)		
		受 取 利 息 配 当 金	1,959	1,371	587		
		そ の 他 営 業 外 収 益	6,722	12,860	6,137		
	損	営 業 外 費 用	(3,732) (0.4)	(3,217) (0.3)	(514) (16.0)		
	益	支 払 利 息	231	209	21		
		そ の 他 営 業 外 費 用	3,501	3,007	493		
	経 常 利 益	57,070	5.2	60,405	5.6	3,334	5.5
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	3,012	7,672	4,660		
		特 別 損 失	11,589	10,859	729		
	税 引 前 当 期 純 利 益	48,492	4.4	57,218	5.3	8,725	15.2
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,230	1.2	4,500	0.4	8,730	
	法 人 税 等 調 整 額	826	0.1	20,447	1.9	19,621	
	当 期 純 利 益	34,436	3.1	32,270	3.0	2,165	6.7
	前 期 繰 越 利 益	871		205		666	
	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16,958		8,425		8,533	
	当 期 未 処 分 利 益	18,349		24,050		5,701	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び
関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの………… 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの………… 移動平均法に基づく原価法
 - (2) デリバティブ…………… 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法
 - 仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法
 - 材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法
 - 販売用土地 …………… 個別法に基づく原価法
(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法)
 - 販売用建物 …………… 個別法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権・更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上
 - (3) 完成工事補償引当金 …… 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上
 - (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上
数理計算上の差異は発生年度に一括処理
当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行に伴い過去勤務債務2,152百万円及び子会社過去勤務債務(親会社帰属分)203百万円が発生しており、当中間期において一括処理し、特別損失に計上しています。
4. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

注記

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	291,126 百万円	299,600 百万円
2. 保証債務		
子会社のための保証債務	875 百万円	1 百万円
関連会社のための保証債務	34 百万円	1,782 百万円
住宅ローン利用者のための保証債務	53,068 百万円	68,724 百万円
従業員の持家のための保証債務	28 百万円	30 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	264 百万円	241 百万円
合 計	54,271 百万円	70,779 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	784 百万円	855 百万円
4. 有形固定資産の減価償却実施額	7,826 百万円	8,716 百万円
5. その他営業外収益の主な内訳		
退職給付数理差異償却	1,999 百万円	8,765 百万円
6. 特別利益・特別損失の主な内訳		
(1) 特別利益		
固定資産売却益	220 百万円	678 百万円
投資有価証券売却益	2,210 百万円	1,014 百万円
出資金償還益	580 百万円	- 百万円
退職給付信託数理差異償却	- 百万円	5,975 百万円
ゴルフ会員権売却益	- 百万円	4 百万円
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	1,781 百万円	1,041 百万円
役員退職慰労金	138 百万円	76 百万円
販売用土地建物評価損	2,028 百万円	3,284 百万円
サブリース転貸損失	2,426 百万円	3,502 百万円
コーポレートブランド構築関連費用	1,676 百万円	- 百万円
固定資産減損損失	1,007 百万円	- 百万円
ホームセンター閉店費用	- 百万円	2,637 百万円
関係会社出資金評価損	- 百万円	51 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	60 百万円
子会社株式評価損	47 百万円	152 百万円
投資有価証券売却損	9 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	120 百万円	52 百万円
過去勤務債務償却	2,152 百万円	- 百万円
子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分)	203 百万円	- 百万円

7. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

8. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	(当 期)	(前 期)
貸借対照表計上額	27,412 百万円	24,293 百万円
時 価	44,057 百万円	37,006 百万円
差 額	16,644 百万円	12,713 百万円

9. 税効果関係

繰延税金資産、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
販売用土地評価損	10,960 百万円	12,161 百万円
賞与引当金	4,400 百万円	4,445 百万円
その他	9,318 百万円	3,350 百万円
繰延税金資産合計	24,680 百万円	19,957 百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,952 百万円	36,620 百万円
固定資産臨時償却	22,703 百万円	26,525 百万円
その他	10,857 百万円	9,947 百万円
小計	67,513 百万円	73,093 百万円
評価性引当額	755 百万円	732 百万円
長期繰延税金資産合計	66,757 百万円	72,361 百万円
長期繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,721 百万円	1,980 百万円
株式等評価差額金	9,704 百万円	8,319 百万円
その他	68 百万円	87 百万円
長期繰延税金負債合計	11,494 百万円	10,386 百万円
長期繰延税金資産純額	55,262 百万円	61,975 百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減 ()	
	当 期 未 処 分 利 益	18,349		24,050		5,701
圧縮記帳積立金取崩額	389		67		321	
特別償却準備金取崩額	26	18,765	26	24,144	-	5,379
これを次のとおり処分します。						
株 主 配 当 金	9,351		8,253		1,098	
	(1株につき17円00銭)		(1株につき15円00銭)			
役 員 賞 与	131		-		131	
圧縮記帳積立金	11		19		8	
別 途 積 立 金	9,000		15,000		6,000	
次 期 繰 越 利 益	271	18,765	871	24,144	600	5,379

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

平成17年3月期 決算参考資料

1. ホームセンター事業控除後数値との比較

- ・ 当社は、平成16年4月1日をもって、ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（当社100%出資）に承継する会社分割を行いました。
- ・ 平成16年3月期の損益計算書及び貸借対照表には、ホームセンター事業の数値が含まれています。
- ・ ホームセンター事業を控除した数値との比較は以下のとおりです。

(1) 要約損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成16年3月期 (ホームセンター事業控除後) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減		平成16年3月期 (ホームセンター事業控除前) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
			金額	比率	
受注高	1,100,331	1,030,591	69,739	6.8	1,087,823
営業 損 益	売上高	1,092,383	68,303	6.7	1,081,312
	売上原価	865,463	59,400		846,880
	売上総利益	226,919	8,902	4.1	234,431
	管理販売費	174,798	6,035		185,041
営業利益	52,120	49,254	2,866	5.8	49,390

(2) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年3月31日 現在	平成16年4月1日 現在 (ホームセンター事業控除後)	増 減	平成16年3月31日 現在 (ホームセンター事業控除前)
(資産の部)				
流動資産	468,299	425,715	42,583	437,745
固定資産	513,926	492,295	21,631	481,269
有形固定資産	298,721	292,336	6,385	305,440
無形固定資産	6,244	5,748	496	5,877
投資その他の資産	208,960	194,210	14,749	169,951
資産合計	982,225	918,010	64,215	919,015
(負債の部)				
流動負債	299,063	252,248	46,814	257,036
固定負債	189,987	200,664	10,676	196,880
負債合計	489,050	452,913	36,137	453,917
(資本の部)				
資本合計	493,174	465,097	28,077	465,097
負債・資本合計	982,225	918,010	64,215	919,015

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 受注高

(単位：戸、億円、%)

		平成17年3月期		平成16年3月期		前期比		平成18年3月期予想		前期比	
		自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	9,925	2,889	10,294	2,887	3.6	0.1	10,200	3,000	2.8	3.8
	集合住宅	26,028	2,328	26,288	2,248	1.0	3.5	26,600	2,390	2.2	2.6
	流通店舗	-	1,515	-	1,445	-	4.8	-	1,580	-	4.3
	建築	-	1,159	-	1,000	-	16.0	-	1,210	-	4.3
	小計	35,953	7,892	36,582	7,581	1.7	4.1	36,800	8,180	2.4	3.6
不動産	分譲住宅	2,059	455	1,739	376	18.4	21.0	2,200	490	6.8	7.6
	マンション建物	4,191	945	3,640	789	15.1	19.8	4,200	960	0.2	1.5
	土地	-	1,033	-	907	-	13.8	-	1,040	-	0.6
	仲介ほか	-	90	-	84	-	6.8	-	80	-	11.4
	小計	6,250	2,524	5,379	2,158	16.2	17.0	6,400	2,570	2.4	1.8
観光	-	585	-	565	-	3.5	-	600	-	2.5	
ホームセンター	-	-	-	572	-	-	-	-	-	-	
合計	42,203	11,003	41,961	10,878	0.6	1.1	43,200	11,350	2.4	3.2	
合計(ホームセンター除く)	42,203	11,003	41,961	10,305	0.6	6.8	43,200	11,350	2.4	3.2	

3. 売上高

(単位：戸、億円、%)

		平成17年3月期		平成16年3月期		前期比		平成18年3月期予想		前期比	
		自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築請負	戸建住宅	10,410	2,977	10,378	2,882	0.3	3.3	10,400	3,000	0.1	0.8
	集合住宅	26,658	2,290	26,411	2,238	0.9	2.3	26,700	2,350	0.2	2.6
	流通店舗	-	1,509	-	1,369	-	10.2	-	1,580	-	4.7
	建築	-	1,161	-	988	-	17.4	-	1,200	-	3.4
	小計	37,068	7,938	36,789	7,478	0.8	6.1	37,100	8,130	0.1	2.4
不動産	分譲住宅	2,060	455	1,765	381	16.7	19.5	2,200	490	6.8	7.5
	マンション建物	3,727	835	3,838	801	2.9	4.2	4,200	960	12.7	15.0
	土地	-	1,019	-	929	-	9.7	-	1,040	-	2.0
	仲介ほか	-	90	-	84	-	6.5	-	80	-	11.2
	小計	5,787	2,400	5,603	2,196	3.3	9.3	6,400	2,570	10.6	7.1
観光	-	585	-	565	-	3.5	-	600	-	2.5	
ホームセンター	-	-	-	572	-	-	-	-	-	-	
合計	42,855	10,923	42,392	10,813	1.1	1.0	43,500	11,300	1.5	3.4	
合計(ホームセンター除く)	42,855	10,923	42,392	10,240	1.1	6.7	43,500	11,300	1.5	3.4	

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

4.粗利益率

(単位：%)

		平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減	平成18年3月期予想 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減
建築請負	戸建住宅	23.5	24.6	1.1	23.7	0.2
	集合住宅	23.9	24.2	0.3	24.1	0.2
	流通店舗	19.9	20.9	1.0	20.1	0.2
	建築	14.8	14.6	0.2	15.0	0.2
	小計	21.7	22.5	0.8	21.8	0.1
不動産	分譲住宅	20.0	22.2	2.2	20.2	0.2
	マンション建物	20.7	18.6	2.1	20.9	0.2
	土地	8.7	9.7	1.0	9.0	0.3
	仲介ほか	26.5	25.5	1.0	26.5	0.0
	小計	15.7	15.7	0.0	16.1	0.4
観光	29.3	27.4	1.9	29.3	0.0	
ホームセンター	-	28.7	-	-	-	
合計	20.8	21.7	0.9	20.9	0.1	
合計(ホームセンター除く)	20.8	21.3	0.5	20.9	0.1	

役員の変動及び担当変更（平成17年6月29日付）

1. 新任取締役候補

取締役	ト ヨシハル 能登 義春	現、執行役員 東京支社総務部長 営業本部 営業推進副担当 経営企画本部長補佐
取締役	ハマ タカシ 濱 隆	現、執行役員 総合技術研究所長 新、商品開発部長（現担当と兼務）

2. 退任予定取締役

取締役	キムラ ムネツ 木村 宗光	技術本部顧問に就任予定
取締役	ナツメ ツヨシ 夏目 剛	(株)ダイワハウス関西 常務取締役に就任予定

3. 新任監査役候補

常勤監査役	タノ ヨシカズ 田野 吉一	現、(株)ダイワハウス関西 顧問
監査役	イダ カズヒロ 飯田 和宏	弁護士
監査役	イサキ キイチロウ 岩崎 輝一郎	現、(株)エグゼクティブ・パートナーズ 会長

※飯田和宏 氏 及び 岩崎輝一郎 氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

4. 退任予定監査役

常勤監査役	カホウ コウヘイ 中坊 公平	特別顧問に就任予定
常勤監査役	コハヤシ ヒロマサ 小林 弘昌	

5. 新任執行役員

執行役員	カムラ イズミ 中村 泉	現、名古屋支社住宅事業部長 営業本部 住宅事業推進部長（中部担当）
執行役員	リケン カズオ 範國 和士	現、関西木造支店長 新、営業本部 木造住宅事業推進部長（現担当と兼務）